令和5年度決算の報告

水道事業決算状況

●業務量

事項		単位 令和5年度		△和4年帝	比 較		
				令和4年度	増減	比率(%)	
行政区域内	人口	Α	人	205,965	204,818	1,147	0.6
給水人口		В	人	204,209	203,084	1,125	0.6
普及率		B/A	%	99.1	99.2	△ 0.1	_
給水件数			件	98,280	96,966	1,314	1.4
	年間	С	m³	19,552,100	19,410,717	141,383	0.7
┃ ┃ 給水量	1カ月平均		m³	1,629,342	1,617,560	11,782	0.7
和小里 	1日平均		m³	53,421	53,180	241	0.5
	1日最大		m³	58,641	57,664	977	1.7
	年間	D	m³	18,676,182	18,811,005	△ 134,823	△ 0.7
※ 有収水量	1カ月平均		m³	1,556,349	1,567,584	△ 11,235	△ 0.7
有拟小里 	1日平均		m³	51,028	51,537	△ 509	Δ 1.0
	有収率	D/C	%	95.5	96.9	△ 1.4	_
供給単価			円/㎡	163.57	143.35	20.22	14.1
給水原価	如人纵山。	_	円/㎡	169.54	164.45	5.09	3.1

[※]有収水量・・・料金徴収の対象となった水量

※令和5年度に実施した水道基本料金の免除及び村上地域の濁り水発生による減免により給水収益が減少しました。減免等の影響を排除して算出した供給単価は174.75円/㎡です。

経常費用 3,878,418,453円 - 受託工事費 1,095,371円

- 長期前受金戻入 535,885,234円 - 負担金充当費用 175,065,338円

給水原価 =

有収水量 18,676,182 ㎡

= 169.54円/m³

供給単価と給水原価の推移

(単位:円/m³)

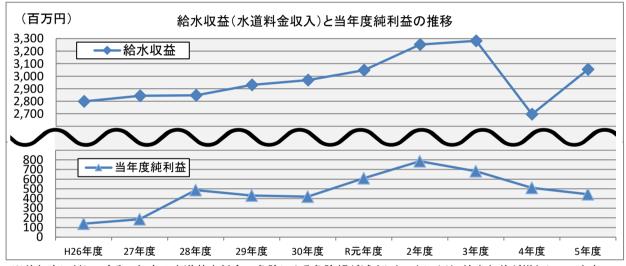
				\ 	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価	166.26	171.20	172.96	143.35 (174.25)	
給水原価	161.46	149.20	156.96	164.45	169.54

- ※供給単価・・・1㎡あたりの給水収益
- ※給水原価・・・1㎡あたりの給水にかかる費用
- ※令和4年度供給単価の()は水道基本料金の免除を考慮せずに算出した単価
- ※令和5年度供給単価の()は水道基本料金の免除及び濁り水発生による減免を考慮せずに算出した単価

●収益的収支

収入(税抜,単位:千円)

<u> </u>				(170)	<u> </u>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	3,255,999	3,452,207	3,476,029	2,905,870	3,255,064
うち給水収益	3,047,841	3,252,049	3,282,128	2,696,472	3,054,775
営業外収益	875,813	736,229	759,547	1,306,584	1,077,888
うち納付金	464,231	304,312	340,599	268,507	318,230
特別利益	2,582	887	0	0	5,993
収入計(A)	4,134,394	4,189,323	4,235,576	4,212,454	4,338,945
支出					
営業費用	3,312,124	3,206,101	3,369,741	3,527,218	3,693,529
営業外費用	212,472	197,697	183,483	175,765	184,889
特別損失	705	18	0	0	16,920
支出計(B)	3,525,301	3,403,816	3,553,224	3,702,983	3,895,338
4+ T11 ++ (A - D)	1 000 000	705 507	202.252	F00 474	440.007
純利益(A-B)	609,093	785,507	682,352	509,471	443,607



[※]前年度に対して令和5年度の水道基本料金の免除による免除額が減少したことにより、給水収益が増加しています。 免除額分は市からの補助金(営業外収益)で収入しています。

●資本的収支

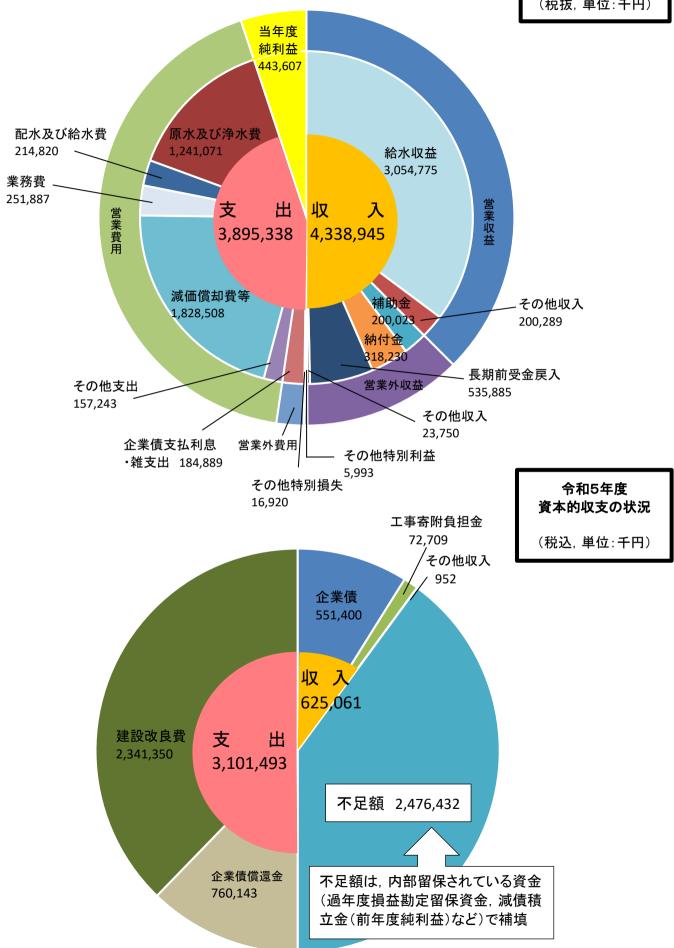
収 入 (税込, 単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債	481,800	613,500	1,058,000	2,172,100	551,400
他会計出資金	40,000	0	0	0	0
工事寄附負担金	250,024	130,808	376,039	552,363	72,709
その他	95,495	610	660	20,366	952
収入計	867,319	744,918	1,434,699	2,744,829	625,061

支 出					
建設改良費	1,668,533	2,023,941	2,254,030	4,647,621	2,341,350
企業債償還金	667,133	713,274	754,548	757,377	760,143
支出計	2 335 666	2 737 215	3 008 578	5 404 998	3 101 493

令和5年度 損益計算書

(税抜,単位:千円)



企業債・保有資金残高の推移

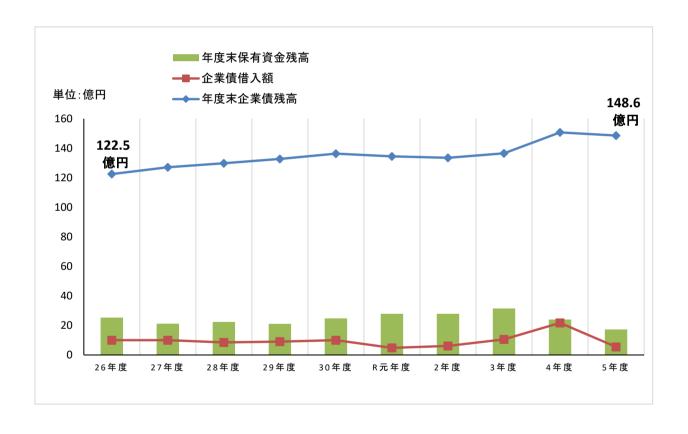
浄・給水場, 管路の耐震化や老朽化対策には, 多額の資金が必要となりますが, 自己資金だけで事業費を賄うことは困難なため, 企業債を借入し財源の一部としています。

現在,これらの事業費が増加傾向にあることから,企業債への依存度が高くなっています。これにより,企業債残高も増加傾向となっており,令和5年度末時点で約148.6億円となっています。

人口や水需要が減少することが見込まれる中で、将来への負担を増やすことなく引き続き耐震化や 老朽化対策を進めていくためには、保有資金との調整を図りながら、企業債の借入を抑制していく必要があります。

(税込. 単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入額	481,800	613,500	1,058,000	2,172,100	551,400
年度末企業債残高	13,452,630	13,352,856	13,656,308	15,071,030	14,862,287
年度末保有資金残高	2,786,157	2,796,517	3,152,589	2,401,558	1,734,482



管 路

●管路の布設状況

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
導水管布設延長	21.69km	21.69km	21.31km	21.31km	21.28km
送水管布設延長	34.10km	34.10km	34.10km	34.10km	34.10km
配水管布設延長	647.49km	650.60km	653.45km	659.09km	662.71km
合計	703.28km	706.39km	708.86km	714.50km	718.09km

- ・導水管・・・井戸水を取水し、浄水場へ送る管
- ・送水管・・・浄水場から浄水場へ水道水を送る管
- ・配水管・・・浄水場から各家庭へ水道水を供給する管



●耐震管の状況(令和5年度末時点)

	耐震管	非耐震管		60.77 E	
管種	ダクタイル鋳鉄管(耐震管) 鋼管 ステンレス管	ダクタイル鋳鉄管 (非耐震管)	硬質塩化ビニル管等	総延長	
年度末延長	451.55 km	250.54 km	16.00 km	718.09 km	

◎耐震化率 = 耐震管 451.55km 総延長 718.09km

× 100 = 62.9%

年度	耐震化率	耐震管延長	総延長
令和元年度	59.3%	約417km	約703km
令和2年度	60.2%	約425km	約706km
令和3年度	60.9%	約432km	約709km
令和4年度	62.0%	約443km	約715km
令和5年度	62.9%	約452km	約718km

■耐震管とは?

従来の水道管は、地震の影響により接合部分が抜けてしまうことがありますが、耐震管は揺れや地盤のずれに合わせて曲がり、管が抜けにくい構造のため、地震に強い水道管となっています。



●重要給水施設への配水管の耐震化率(令和5年度末時点)

広域避難場所や避難所, 災害対応活動の拠点など, 重要給水施設への管路の耐震化を進めています。対象施設: 市役所, 消防本部, 警察署, 保健センター, 病院, 公民館, 小・中学校など

耐震管延長	非耐震管延長	延長計	耐震化率
38.14 km	3.00 km	41.14 km	92.7%

公共下水道事業決算状況

●業務量

事項		単位	人和5 左帝	令和4年度	比 較		
		半世	令和5年度	7144110	増減	比率(%)	
行政区域内	行政区域内人口 A		人	205,965	204,818	1,147	0.6
処理区域内	人口	В	人	190,753	189,580	1,173	0.6
普及率		B/A	%	92.6	92.6	0.0	-
水洗便所設	水洗便所設置済人口 C		人	189,330	188,042	1,288	0.7
水洗化率	水洗化率 C/B		%	99.3	99.2	0.1	-
	年間	D	m³	20,726,656	21,154,440	△ 427,784	△ 2.0
汚水量	1力月平均		m³	1,727,221	1,762,870	△ 35,649	△ 2.0
	1日平均		m³	56,630	57,957	△ 1,327	△ 2.3
	年間	Е	m³	17,421,615	17,640,064	△ 218,449	Δ 1.2
※ 左四北昌	1力月平均		m³	1,451,801	1,470,005	△ 18,204	Δ 1.2
有収水量 	1日平均		m³	47,600	48,329	△ 729	△ 1.5
	有収率	E/D	%	84.1	83.4	0.7	_
使用料単価		円/㎡	125.00	124.83	0.17	0.1	
処理原価		円/㎡	122.94	120.65	2.29	1.9	

[※]有収水量・・・使用料徴収の対象となった水量

使用料単価と処理原価の推移

(単位:円/m³)

1247181111					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価	126.24	123.72	124.37	124.83	125.00
処理原価	117.00	118.92	119.50	120.65	122.94

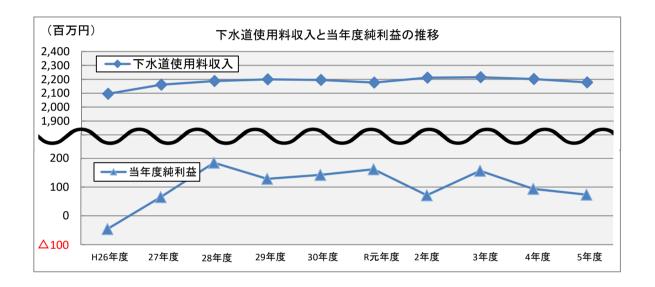
[※]使用料単価・・・1㎡あたりの使用料収益

[※]処 理 原 価・・・1㎡あたりの汚水処理にかかる費用

●収益的収支

収入(税抜,単位:千円)

<u> 収 八 </u>				(1761)	<u> 文, 工 </u>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	2,565,575	2,628,593	2,627,916	2,684,835	2,681,575
うち下水道使用料	2,176,148	2,211,975	2,214,894	2,201,984	2,177,756
営業外収益	721,406	790,267	765,461	773,040	776,887
特別利益	9,820	425	83,228	31,119	43,847
収入計(A)	3,296,801	3,419,285	3,476,605	3,488,994	3,502,309
支 出					
営業費用	2,958,558	3,185,093	3,184,257	3,272,423	3,314,789
営業外費用	166,533	154,696	135,916	122,982	110,849
特別損失	9,855	8,054	0	0	3,011
支出計(B)	3,134,946	3,347,843	3,320,173	3,395,405	3,428,649
純利益(A-B)	161,855	71,442	156,432	93,589	73,660

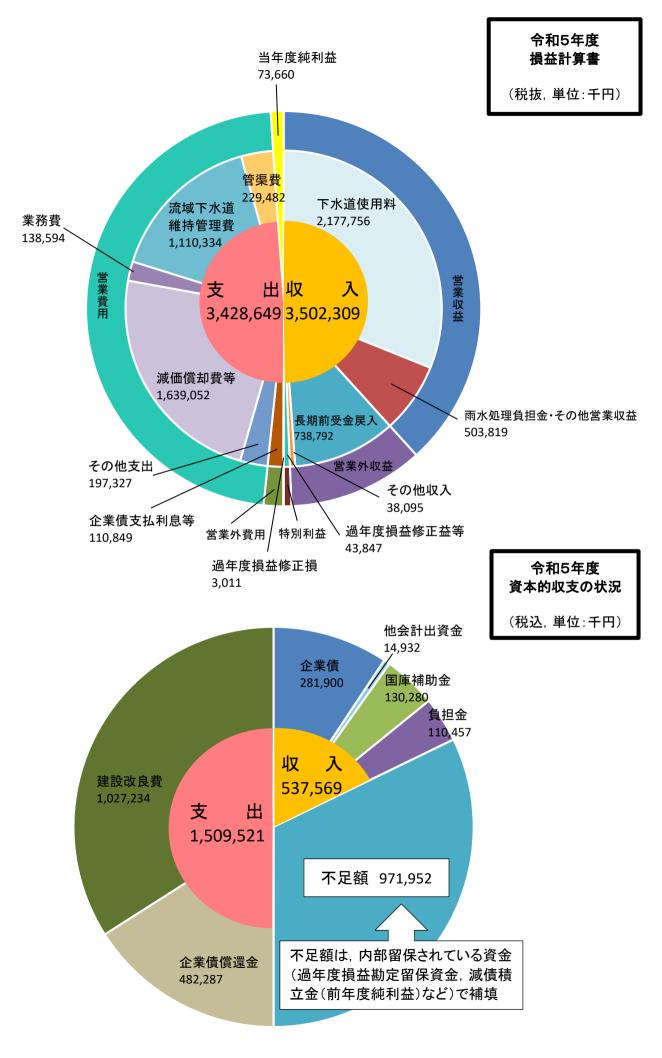


●資本的収支

収 入 (税込, 単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債	594,100	205,200	1,050,400	455,900	281,900
国庫補助金	591,518	122,342	987,498	491,765	130,280
負担金	280,155	134,053	282,280	128,449	110,457
その他	65,742	39,320	40,891	29,522	14,932
収入計	1,531,515	500,915	2,361,069	1,105,636	537,569
_			_	_	

_ <u>支 出</u>					
建設改良費	1,710,569	714,919	2,706,473	1,866,817	1,027,234
企業債償還金	583,897	594,742	604,060	556,565	482,287
その他	87,167	0	0	0	0
支出計	2,381,633	1,309,661	3,310,533	2,423,382	1,509,521



企業債・保有資金残高の推移

近年の公共下水道事業において、八千代1号幹線沿線地域の浸水被害軽減対策に係る工事等に 多額の資金が必要となり、企業債の借入を行いました。

今後は、他の地域で道路冠水などが発生する箇所における雨水排水施設の整備、また、老朽施設の更新を行っていくための財源として、企業債の借入を予定しています。

なお,年度末保有資金残高については,平成27年7月の下水道使用料の改定以降,増加しており,毎年度の事業の実施状況や財政状況を確認しながら,必要な保有資金を確保していきます。

(税込, 単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入額	594,100	205,200	1,050,400	455,900	281,900
年度末企業債残高	8,145,809	7,756,267	8,202,608	8,101,943	7,897,955
年度末保有資金残高	1,424,804	1,568,112	1,745,727	1,490,607	1,552,834

